

昭和興産タイランド



北川孝之社長

本年度から中期経営計画「チャレンジ2026」に取り組んでいる昭和興産。タイ法人の昭和興産タイランド（北川孝之社長）も本社同様、電気自動車（EV）、リチウムイオン2次電池材料、医療関連を成長分野と位置付ける。前中計では2019年比で売上高を20%超増やす目標を達成。新中計では26年までにさらに20%拡大することを目指す。

取引が多い家電分野は、欧州で流通在庫が積み上がっているエアコンでビジネスが足踏みするも、記憶メディアやPC関連が急回復し、収益を支えている。

とりわけ顕著なのがハードディスクドライブ（HDD）の製造に使われる工程資材や化学品だ。生成AIの普及で大量のデータ通信がやりとりされるなか、データサーバー向けのHDD需要が増えていることが背景にある。

一方、堅調な食品関連は、

EV・電池・医療関連に力

タイでの注力分野の一つだ。駐在員事務所を置くベトナムからも食品関連商材を輸入している。事業環境としては、中国経済の低迷から競合先が中国企業へシフトし、攻勢が激しくなっている。

EVや車載電池関連では、もみ殻から負極材を生産する技術を有する地元スタートアップ企業と提携し、サンプルワークを行っている。車載電池のリサイクルやリユースにも注目するほか、タイが輸入に頼るEV用充電設備について、海外拠点と連携して優良なサプライヤーの選定を進めている。

ベトナム事業の本格化も狙う。連携を強化している駐在員事務所を早期に現地法人に格上げすることも検討する。現状はベトナム生産品の輸出ビジネスが主体。取り扱う生分解性樹脂の情報発信なども行っている。

昭和興産タイランドはあと3年で設立から30周年を迎えることから、地域への貢献をより意識しながら各種事業を拡大していく考えだ。